

第 123 期
事業報告書

令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日

ASAHI

旭精工株式会社

事 業 報 告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

2022年度における当社グループを取り巻く環境は、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど総じて緩やかな回復基調が続きました。

一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクとなりました。加えて、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰など経済の先行きは、不透明さが見込まれる状況となりました。

このような経済環境下、当社グループは主力製品であるインサート軸受ユニット・クラッチブレーキ・直線運動機器等の新商品や技術提案などにより、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当期連結売上高は117億67百万円(前期比8.7%の増収)となり、当期の単体売上高は81億15百万円(前期比7.0%の増収)となりました。

製品別売上高では、主力製品であるインサート軸受ユニットが90億64百万円(前期比11.1%の増収)、クラッチブレーキ、直線運動機器をはじめとする機械部品等は27億2百万円(前期比1.3%の増収)となり、売上高に占める構成比率は軸受ユニットが77.0%(前期75.4%)、機械部品等は23.0%(前期24.6%)となりました。利益においても、製造部門の原価低減、全部門での徹底した経費削減に努めた結果、連結経常利益は15億21百万円(前期11億17百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億52百万円(前期8億85百万円)となりました。

(2) 今後の見通し(対処すべき課題)

今後の取り組みとしましては、販売部門はコロナ禍で出来なかった「Face to Face」の営業活動、製造部門は多品種少量生産の強化・品質維持向上を図り、管理部門は盤石な基幹システムの構築に取り組んでまいります。

また、各部門で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、全部門の技術を連携・結集した商品・サービスを拡販し、加えて、自動化・合理化により生産性を向上させていくことで、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会などの課題に取り組み、持続的な企業成長と「100年企業」達成を目指してまいります。

どうか昨年度と変わらぬ皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、生産設備の合理化のためのものであり、投資総額2億29百万円(建設仮勘定除く本勘定振替ベース)は、自己資金とリース契約で賄いました。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第120期 (平31.4.1から 令2.3.31まで)	第121期 (令2.4.1から 令3.3.31まで)	第122期 (令3.4.1から 令4.3.31まで)	第123期(当期) (令4.4.1から 令5.3.31まで)
売 上 高	10,789百万円	9,521百万円	10,827百万円	11,767百万円
経 常 利 益	966百万円	915百万円	1,117百万円	1,521百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	612百万円	589百万円	885百万円	1,052百万円
1株当たり当期純利益	103円06銭	99円19銭	148円81銭	177円19銭
総 資 産	12,090百万円	12,358百万円	13,864百万円	15,158百万円
純 資 産	8,544百万円	8,998百万円	10,211百万円	11,614百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
AMI BEARINGS, INC.	720千米ドル	100%	軸受ユニットおよびその部品の販売
三興商事株式会社	15百万円	100%	ベアリングおよび精機部品の販売

② 企業結合の成果

当期の連結売上高は117億67百万円となり前期と比べて9億40百万円の増収となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は10億52百万円となり前期と比べ1億67百万円の増益となりました。

(6) 主要な事業内容(令和5年3月31日現在)

当社の企業集団の事業は主に、インサート軸受ユニット、クラッチブレーキ、直線運動機器関連およびその他伝導部品等の製造販売を行っており、さらに各事業に関する研究・開発およびその他のサービスの事業活動を展開しております。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	15,158,757	負 債 の 部	3,544,270
流 動 資 産	10,589,693	流 動 負 債	3,100,946
現金及び預金	3,925,852	支払手形	1,116
受取手形及び売掛金	1,849,630	買掛金	802,253
電子記録債権	371,003	電子記録債務	353,566
棚卸資産	4,061,612	短期借入金	1,092,000
その他	425,028	未払費用	277,823
貸倒引当金	△43,435	未払法人税等	167,313
固 定 資 産	4,569,063	賞与引当金	173,528
有 形 固 定 資 産	2,793,268	リース債務	48,836
建物及び構築物	524,695	その他	184,508
機械装置及び運搬具	466,347	固 定 負 債	443,323
土地	1,436,766	長期借入金	180,000
建設仮勘定	82,820	退職給付に係る負債	74,280
リース資産	193,955	長期未払金	7,848
その他	88,684	長期預り保証金	3,199
無 形 固 定 資 産	88,370	リース債務	168,646
電話加入権	3,938	資産除去債務	9,349
ソフトウェア	2,172		
ソフトウェア仮勘定	46,630	純 資 産 の 部	11,614,486
のれん	35,629	株 主 資 本	10,849,662
投 資 そ の 他 の 資 産	1,687,424	資本金	660,000
投資有価証券	1,201,629	資本剰余金	557,792
差入保証金	35,543	利益剰余金	9,652,083
繰延税金資産	330,520	自己株式	△20,213
退職給付に係る資産	21,560	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	764,824
その他	98,171	その他有価証券評価差額金	101,388
		為替換算調整勘定	663,435
資 産 合 計	15,158,757	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,158,757

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,767,875
売上原価		7,318,505
売上総利益		4,449,370
販売費及び一般管理費		3,001,368
営業利益		1,448,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,524	
為替差益	53,476	
その他	21,286	96,287
営業外費用		
支払利息	18,263	
持分法による投資損失	2,244	
その他	2,055	22,563
経常利益		1,521,725
特別利益		
固定資産売却益	399	399
特別損失		
棚卸資産廃棄損	30,426	
固定資産廃棄損	89	
環境対策費	380	30,895
税金等調整前当期純利益		1,491,229
法人税・住民税及び事業税		457,742
法人税等調整額		△18,889
当期純利益		1,052,376
親会社株主に帰属する当期純利益		1,052,376

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。